

貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金	1,573,985	2,554,246	△ 980,260
未収金	2,096,426	1,318,428	777,998
前払資産	106,176	54,572	51,603
貯蔵品	980	721	258
未成支出金	271,712	117,570	154,142
流動資産合計	4,049,280	4,045,539	3,741
2.固定資産			
(1)基本財産			
土地	195,376	195,376	-
投資有価証券	646,400	646,400	-
定期預金	25	25	-
基本財産合計	841,801	841,801	-
(2)特定資産			
建築物	31,826	29,413	2,412
構築物	4,188,899	4,308,466	△ 119,567
機械装置	2,957,580	3,393,488	△ 435,908
器具備品	107,007	109,590	△ 2,583
建設仮勘定	15,444	4,605	10,839
無形固定資産	50,768	63,713	△ 12,944
退職給付引当資産	6,083,061	6,300,887	△ 217,826
国立研究所研究棟等建替積立資産	-	10,418,535	△ 10,418,535
国立研究所研究棟建替資産	6,000,000	-	6,000,000
建替・設備整備積立資産	6,042,595	-	6,042,595
特定資産合計	25,477,183	24,628,702	848,481
(3)その他固定資産			
建築物	4,709,607	4,749,801	△ 40,194
構築物	965,030	997,284	△ 32,254
機械装置	10,381,214	10,475,551	△ 94,337
車両運搬具	3,647	6,230	△ 2,583
器具備品	1,659,558	1,613,329	46,228
土地	17,419,599	17,419,599	-
建設仮勘定	56,987	110,497	△ 53,510
無形固定資産	843,419	795,841	47,578
その他の投資資産	382,718	382,961	△ 242
繰延税金資産	15,829	9,399	6,430
その他固定資産合計	36,437,612	36,560,498	△ 122,885
固定資産合計	62,756,598	62,031,001	725,596
資産合計	66,805,878	66,076,540	729,337
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	2,092,536	1,986,388	106,148
未払法人税等	9,854	70	9,784
未払消費税等	281,186	223,065	58,120
預り金	73,643	33,083	40,559
賞与引当金	506,342	459,565	46,776
流動負債合計	2,963,562	2,702,172	261,389
2.固定負債			
長期借入金	13,400,000	13,400,000	-
用地取得協力金	16,729,223	16,729,223	-
退職給付引当金	6,083,061	6,300,887	△ 217,826
役員退職慰労引当金	205,663	162,737	42,925
環境対策引当金	-	175,393	△ 175,393
固定負債合計	36,417,948	36,768,242	△ 350,293
負債合計	39,381,511	39,470,415	△ 88,903
III 正味財産の部			
1.指定正味財産			
承継資産等	841,801	841,801	-
補助金等	1,212,588	1,354,170	△ 141,581
指定正味財産合計	2,054,390	2,195,972	△ 141,581
(うち基本財産への充当額)	(841,801)	(841,801)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(1,212,588)	(1,354,170)	(△141,581)
2.一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	25,369,976	24,410,152	959,823
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(18,181,533)	(16,973,644)	(1,207,889)
正味財産合計	27,424,366	26,606,125	818,241
負債及び正味財産合計	66,805,878	66,076,540	729,337

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 総平均法による原価法を採用している。ただし、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等による時価法を採用している。なお、売却原価は、移動平均法により算定している。

(2) 未成支出金の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 定額法によっている。

少 額 備 品 …… 均等償却によっている。

無形固定資産 …… 定額法によっている。なお、ソフトウェアの耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準としている。

(4) 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金 …… 職員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で発生翌事業年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で費用処理している。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づいて計算される期末要支給額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっている。

(6) 税効果会計の適用

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

(7) 消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
土 地	195,376	-	-	195,376
投 資 有 価 証 券	646,400	-	-	646,400
定 期 預 金	25	-	-	25
小 計	841,801	-	-	841,801
特 定 資 産				
建 物	29,413	2,965	552	31,826
構 築 物	4,308,466	48,816	168,383	4,188,899
機 械 装 置	3,393,488	51,415	487,323	2,957,580
器 具 備 品	109,590	44,434	47,018	107,007
建 設 仮 勘 定	4,605	24,024	13,185	15,444
無 形 固 定 資 産	63,713	31,320	44,264	50,768
退職給付引当資産	6,300,887	-	217,826	6,083,061
国立研究所研究棟等 建替積立資産	10,418,535	1,753,109	12,171,645	-
国 立 研 究 所 研 究 棟 建 替 資 産	-	6,000,000	-	6,000,000
建替・設備整備積立資産	-	6,042,595	-	6,042,595
小 計	24,628,702	13,998,680	13,150,198	25,477,183
合 計	25,470,503	13,998,680	13,150,198	26,318,985

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基 本 財 産				
土 地	195,376	(195,376)	-	-
投 資 有 価 証 券	646,400	(646,400)	-	-
定 期 預 金	25	(25)	-	-
小 計	841,801	(841,801)	-	-
特 定 資 産				
建 物	31,826	(18,278)	(13,547)	-
構 築 物	4,188,899	(25,936)	(4,162,962)	-
機 械 装 置	2,957,580	(1,041,420)	(1,916,160)	-
器 具 備 品	107,007	(91,412)	(15,594)	-
建 設 仮 勘 定	15,444	(7,722)	(7,722)	-
無 形 固 定 資 産	50,768	(27,818)	(22,950)	-
退職給付引当資産	6,083,061	-	-	(6,083,061)
国 立 研 究 所	6,000,000	-	(6,000,000)	-
研 究 棟 建 替 資 産	6,042,595	-	(6,042,595)	-
建替・設備整備積立資産				
小 計	25,477,183	(1,212,588)	(18,181,533)	(6,083,061)
合 計	26,318,985	(2,054,390)	(18,181,533)	(6,083,061)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	13,195,185	8,453,751	4,741,433
構 築 物	18,483,048	13,329,118	5,153,929
機 械 装 置	53,738,283	40,399,488	13,338,794
車 両 運 搬 具	52,030	48,382	3,647
器 具 備 品	11,640,166	9,873,600	1,766,565
無形固定資産(ソフトウェア等)	1,996,262	1,102,176	894,085
合 計	99,104,976	73,206,518	25,898,457

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:千円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第78回東日本旅客鉄道債券	100,000	108,780	8,780
第91回東日本旅客鉄道債券	100,000	106,990	6,990
第122回利付国債20年	499,879	543,800	43,920
第144回利付国債20年	507,201	537,500	30,298
第182回利付国債20年	1,010,691	952,400	△ 58,291
第 9 回利付国債30年	1,999,312	2,132,600	133,287
第 10 回利付国債30年	941,380	984,161	42,780
合 計	5,158,465	5,366,231	207,766

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金						
鉄道技術開発費補助金	国土交通省 鉄道・運輸機構	225,597	97,670	146,552	176,715	指定正味財産
科学研究費助成事業	文部科学省 日本学術振興会	12,161	908	5,728	7,341	指定正味財産
国庫助成金						
交通運輸技術開発推進制度等	国土交通省	1,268	83,286	83,817	737	指定正味財産
高温超電導実用化促進技術開発等	NEDO	708,582	-	68,343	640,239	指定正味財産
未来社会創造事業等	科学技術 振興機構	361,684	90,175	124,489	327,370	指定正味財産
電波の安全性に関する評価技術研究等	総務省	608	26,691	25,352	1,947	指定正味財産
Beyond 5G研究開発促進事業等	NICT	9,336	25,441	24,539	10,237	指定正味財産
スマートインフラマネジメントシステムの構築	土木研究所	-	26,820	12,457	14,362	指定正味財産
民間助成金						
ECOMO交通バリアフリー研究・活動助成	交通エコロジー・モビリティ財団	-	909	909	-	-
地方公共団体助成金						
地産地消型再エネ増強プロジェクト	東京都	34,931	-	1,294	33,637	指定正味財産
合 計		1,354,170	351,902	493,484	1,212,588	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益による振替額	8,457
減価償却費計上による振替額	137,136
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	143,280
合 計	288,874

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末	当期末
現金預金勘定 2,554,246千円	現金預金勘定 1,573,985千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,509千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,509千円
現金及び現金同等物 2,552,736千円	現金及び現金同等物 1,572,476千円

9. 退職給付関係
 (1) 採用している退職給付制度の概要
 確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

①退職給付債務の期首残高	5,875,352
②勤務費用	320,062
③利息費用	48,177
④数理計算上の差異の発生額	△ 13,627
⑤退職給付の支払額	△ 461,602
⑥退職給付債務の期末残高	5,768,363

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

①非積立型制度の退職給付債務	5,768,363
②未認識数理計算上の差異	269,432
③未認識過去勤務費用	45,265
④退職給付引当金	6,083,061

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位: 千円)

①勤務費用	320,062
②利息費用	48,177
③数理計算上の差異の費用処理額	△ 56,566
④過去勤務費用の費用処理額	△ 67,897
⑤確定給付制度に係る退職給付費用	243,776

(注) 退職給付費用は、収益事業等会計の一部を負担させている。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項(加重平均)

①割引率	0.82%
------	-------

10. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位: 千円)

未払事業税	550
賞与引当金	8,356
退職給付引当金	113,417
評価性引当額	△ 106,495
繰延税金資産合計	15,829

11. 金融商品関係

金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資産運用については、元本返還の確実性が高い公社債等に限定している。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

基本財産並びに特定資産である退職給付引当資産及び建替・設備整備積立資産は、国債等であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

①内部規程に基づく取引

金融商品取引については、当法人の内部規程に基づき行う。

②信用リスクの管理

運用対象を元本返還の確実性が高いものに限定しているため、信用リスクは僅少である。

③市場リスクの管理

公社債については、時価情報を定期的に把握する。

12. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示した。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については財務諸表に対する注記2 に記載をしている。

2. 引当金の明細

(単位:千円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	459,565	506,342	459,565	-	506,342
退 職 給 付 引 当 金	6,300,887	243,776	461,602	-	6,083,061
役員退職慰労引当金	162,737	42,925	-	-	205,663
環 境 対 策 引 当 金	175,393	-	175,393	-	-